

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)		
総交付対象事業費	126,922 (千円)	全体事業費	144,419 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 15.8 万円(所得層 25%)以下の被災者が入居している災害公営住宅 (入居開始 平成 24 年 1 2 月)</p> <p>対象額 : 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 1~5 年目 国 3/4 村 1/4 (交付金充当率 7/8) 事業番号 D-5-1 : 6~20 年目 国 2/3 村 1/3 (交付金充当率 5/6) 事業番号 D-5-2</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 3 月 日)</p> <p>災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より 17,497 千円(国費:H23 補正予算 15,309 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 126,922 千円(国費:111,054 千円)から、144,419 千円(国費:126,363 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 補助対象額 11,622 千円 (配分事業費 13,730 千円)</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 補助対象額 34,396 千円 (配分事業費 40,722 千円)</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 補助対象額 32,300 千円 (配分事業費 32,300 千円)</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 補助対象額 31,671 千円 (配分事業費 23,221 千円)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 補助対象額 31,678 千円 (配分事業費 16,949 千円)</p> <p>※平成 26 年度の残額(16,202 千円)を、平成 28 年度事業費に充当するため、平成 28 年度の配分希望事業費は 16,949 千円(33,151 千円-16,202 千円)とする。</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;4~11 月 補助対象額 17,497 千円 (配分事業費 17,497 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>災害公営住宅整備事業(青倉地区他)</p> <p>H24 年 11 月竣工 12 月入居開始</p> <p>木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 [補助率変更分]	事業番号	D-5-2
交付団体	栄村		事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	80,748 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 15.8 万円(所得層 25%)以下の被災者が入居している災害公営住宅 (入居開始 平成 24 年 12 月)</p> <p>対象額 : 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 1~5 年目 国 3/4 村 1/4 (交付金充当率 7/8) 事業番号 D-5-1 : 6~20 年目 国 2/3 村 1/3 (交付金充当率 5/6) 事業番号 D-5-2</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 3 月 日)</p> <p>災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より 8,748 千円(国費: H23 補正予算 7,290 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円(国費: 0 千円)から 8,748 千円(国費: 7,290 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 24 年 12 月から平成 29 年 11 月までは「事業番号 D-5-1」で実施 &lt;平成 29 年度&gt;12~3 月 補助対象額 8,748 千円 (配分事業費 8,748 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>災害公営住宅整備事業(青倉地区他)</p> <p>H24 年 11 月竣工 12 月入居開始</p> <p>木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費		18,749 (千円)	全体事業費		33,426 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、低所得の高齢者世帯が多く、入居者の家賃負担を軽減する必要があることから、特に低所得な入居者の家賃負担について、村が行う家賃の低廉化に対して国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 8 (6) 万円以下の被災者で、高齢者 (65 歳以上) のみの世帯が入居している災害公営住宅</p> <p>対象額 : 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 国 1/2 <b>村 1/2</b> (交付金充当率 3/4)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 3 月 23 日)</p> <p>入居者の所得額等の修正により東日本大震災特別家賃低減事業補助基本額が増額したため災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より 454 千円(国費: H23 補正予算 340 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 18,749 千円(国費: 14,060 千円)から 19,203 千円(国費: 14,400 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 3 月 日)</p> <p>災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より 3,877 千円(国費: H23 補正予算 2,907 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 19,203 千円(国費: 14,400 千円)から 23,080 千円(国費: 17,307 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>	補助対象額	1,824 千円	(配分事業費 2,203 千円)		
<平成 25 年度>	補助対象額	4,507 千円	(配分事業費 6,516 千円)		
<平成 26 年度>	補助対象額	4,222 千円	(配分事業費 4,222 千円)		
<平成 27 年度>	補助対象額	3,966 千円	(配分事業費 1,578 千円)		
<平成 28 年度>	補助対象額	4,230 千円	(配分事業費 4,230 千円)		
<平成 29 年度>	補助対象額	3,877 千円	(配分事業費 3,877 千円)		
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業(青倉地区他)					
H24 年 11 月竣工 12 月入居開始					
木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					